

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		秋田県		市町村類型		II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)			
市町村名		湯沢市		地方交付税種地		1-2		財政健全化等	×	歳入総額	29,683,325	27,804,519	実質収支比率	3.4	2.8	歳出総額	28,953,534	27,198,662	経常収支比率	87.4	92.1		
人口		22年国調(人)	50,849	産業構造				財源超過	×	歳入歳出差引	729,791	605,857	(※1)	(95.3)	(98.6)	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	138,368	152,027	標準財政規模	17,157,981	16,423,105
増減率(%)		17年国調(人)	55,290	17年国調	3,688	12年国調	4,158	近畿	×	実質収支	591,423	453,830	財政力指数	0.33	0.35	中部	×	単年度収支	137,593	10,942	公債費負担比率	16.7	16.3
住民基本台帳人口		23.03.31(人)	52,077	区分	17年国調	12年国調		過疎	○	積立金	776,865	478,178	健全化判断比率			山振	○	繰上償還金	-	27,993	実質赤字比率	-	-
増減率(%)		22.03.31(人)	52,957	第1次	13.6	14.1		低開発	×	積立金取崩し額	4,251	6,300	連結実質赤字比率	-	-	指数表選定	○	実質単年度収支	910,207	510,813	将来負担比率	16.4	17.2
面積(km ²)			790.72	第2次	9,429	11,444		標準財政収入額		3,867,854	4,296,908	資金不足比率(※3)						基準財政需要額	13,079,521	12,685,274			
人口密度(人/km ²)			64	第3次	13,853	13,826		標準税収入額等		4,911,858	5,491,612							基準財政収入額	3,867,854	4,296,908			
世帯数(世帯)			16,855		34.9	38.9		経常経費充当一般財源等		15,218,570	14,964,235							経常経費充当一般財源等	15,218,570	14,964,235			
					51.2	47.0		歳入一般財源等		19,855,712	19,939,144							歳入一般財源等	19,855,712	19,939,144			
職員の状況																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	30,066,180	29,242,845	うち公的資金	21,781,092	20,381,005	債務負担行為額(支出予定額)	1,229,437	1,278,492	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	590,259	590,247	
	市区町村長	1	4,015	一般職員	482	1,511,070	3,135	積立金	2,905,157	2,132,543	減債基金	145,265	145,140	現在高	2,179,927	1,720,658	財政調整基金			減債基金			
	副市区町村長	1	3,996	うち消防職員	-	-	-	その他特定目的基金															
	収入役	-	-	うち技能労務職員	57	166,212	2,916																
	教育長	1	3,934	教育公務員	6	23,142	3,857																
	議会議長	1	4,110	臨時職員	-	-	-																
	議会副議長	1	3,670	合計	488	1,534,212	3,144																
	議会議員	24	3,510	ラスパイレス指数			92.1																
	一般会計等の一覧																						
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※2)					
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(10)	水道事業会計	(11)	簡易水道特別会計	(13)	湯沢雄勝広域市町村圏組合(一般会計)	(19)	湯沢市土地開発公社	○											
(2)	養護老人ホーム愛宕荘特別会計	(6)	介護保険特別会計			(12)	下水道特別会計	(14)	秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	(20)	株式会社 秋の宮山荘	○											
(3)	皆瀬更生園特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計					(15)	秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)	(21)	株式会社 小町の郷												
(4)	墓地公園特別会計	(8)	老人保健医療特別会計					(16)	秋田県市町村会館管理組合(一般会計)	(22)	有限会社 皆瀬村活性化センター												
		(9)	介護サービス特別会計					(17)	秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)														
								(18)	秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)														

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,149,848	14.0	4,149,848	26.0	普通税	4,115,056	99.2	-
地方譲与税	320,350	1.1	320,350	2.0	法定普通税	4,115,056	99.2	-
利子割交付金	11,746	0.0	11,746	0.1	市町村民税	1,534,405	37.0	-
配当割交付金	3,649	0.0	3,649	0.0	個人均等割	62,336	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	885	0.0	885	0.0	所得割	1,191,408	28.7	-
地方消費税交付金	508,688	1.7	508,688	3.2	法人均等割	103,226	2.5	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	177,435	4.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,192,338	52.8	-
自動車取得税交付金	60,025	0.2	60,025	0.4	うち純固定資産税	2,147,711	51.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	112,963	2.7	-
地方特例交付金	83,003	0.3	83,003	0.5	市町村たばこ税	275,350	6.6	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	55,753	0.2	55,753	0.3	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	27,250	0.1	27,250	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	12,068,093	40.7	10,802,025	67.6	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	10,802,025	36.4	10,802,025	67.6	目的税	34,792	0.8	-
特別交付税	1,266,068	4.3	-	-	法定目的税	34,792	0.8	-
(一般財源計)	17,206,287	58.0	15,940,219	99.8	入湯税	34,792	0.8	-
交通安全対策特別交付金	7,909	0.0	7,909	0.0	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	370,078	1.2	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	297,555	1.0	10,906	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	88,128	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	4,399,099	14.8	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	4,149,848	100.0	-
都道府県支出金	2,003,789	6.8	-	-				
財産収入	63,643	0.2	8,847	0.1				
寄附金	5,289	0.0	-	-				
繰入金	35,858	0.1	-	-				
繰越金	605,857	2.0	-	-				
諸収入	823,133	2.8	1,045	0.0				
地方債	3,776,700	12.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,444,000	4.9	-	-				
歳入合計	29,683,325	100.0	15,968,926	100.0				

地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	平成22年度	平成21年度	徴収率(%)
市町村民税	98.5	92.8	92.0
純固定資産税	96.8	84.2	83.4

公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況			
合計	3,192,180	実質収支	396,989	合計	796,261	再差引収支	307,171
下水道	266,000	加入世帯数(世帯)	8,426	簡易水道	144,940	被保険者数(人)	15,918
上水道	143,183	介護サービス	448,771	国民健康保険	1,393,025	被保険者1人当り	109
その他	1,393,025	保険料(料)収入額	70	国庫支出金	109	保険給付費	240

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	201,316	0.7	-	201,316	
総務費	3,935,436	13.6	252,461	3,353,981	
民生費	7,862,346	27.2	121,422	3,969,487	
衛生費	2,155,665	7.4	200,720	1,814,087	
労働費	300,084	1.0	815	43,372	
農林水産業費	1,071,037	3.7	214,183	684,258	
商工費	1,417,309	4.9	231,461	626,467	
土木費	2,659,402	9.2	919,582	2,025,192	
消防費	1,195,477	4.1	11,929	1,170,817	
教育費	4,669,272	16.1	2,941,625	1,883,906	
災害復旧費	76,188	0.3	-	36,905	
公債費	3,410,002	11.8	-	3,316,133	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	28,953,534	100.0	4,894,198	19,125,921	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,049,756	41.6	8,497,359	8,486,948	48.7
人件費	4,402,314	15.2	3,950,696	3,948,861	22.7
うち職員給	2,657,882	9.2	2,391,637	-	-
扶助費	4,237,440	14.6	1,230,530	1,221,954	7.0
公債費	3,410,002	11.8	3,316,133	3,316,133	19.0
内 元利償還金	3,410,002	11.8	3,316,133	3,316,133	19.0
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	11,933,392	41.2	9,288,138	6,731,622	38.7
物件費	3,150,270	10.9	2,361,216	1,995,696	11.5
維持補修費	151,180	0.5	131,540	129,489	0.7
補助費等	3,455,361	11.9	3,047,940	2,531,810	14.5
うち一部事務組合負担金	2,145,468	7.4	2,124,268	1,998,974	11.5
繰入金	3,047,240	10.5	2,741,924	2,074,627	11.9
積立金	1,254,696	4.3	1,004,318	-	-
投資・出資金・貸付金	874,645	3.0	1,200	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,970,386	17.2	1,340,424	-	-
うち人件費	45,080	0.2	36,685	-	-
普通建設事業費	4,894,198	16.9	1,303,519	-	-
うち補助	3,368,524	11.6	78,005	-	-
うち単独	1,504,549	5.2	1,222,489	-	-
災害復旧事業費	76,188	0.3	36,905	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	28,953,534	100.0	19,125,921	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	52,077人	(H23.3.31現在)
面積	790.72km ²	
人口密度	65.9人/km ²	
実収支差	28,953,534千円	
実収支率	591,423千円	
標準財政規模	17,157,981千円	
地方債現在高	30,066,180千円	

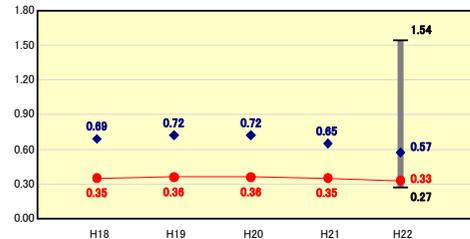
実収支率	-	%
赤字比率	-	%
実収支率	16.4	%
実収支率	125.5	%

市町村年度	H18	H19	H20	H21	H22
類型	Ⅱ-O	Ⅱ-O	Ⅱ-O	Ⅱ-O	Ⅱ-O

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収支率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.33]



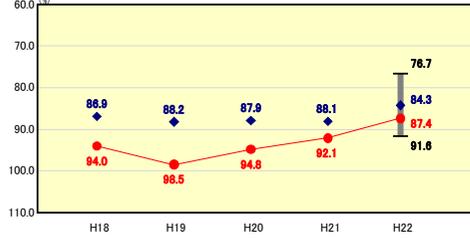
類似団体内順位 45/49 全国平均 0.53 秋田県平均 0.31

財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(22年度末31.5%)に加え、長引く景気低迷による市税の減収等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。退職者の5分の1補充による職員数の削減による人件費の削減(3年間で6%減)、第2期湯沢市行政改革推進プログラムに沿った事務事業の見直しに努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.4%]



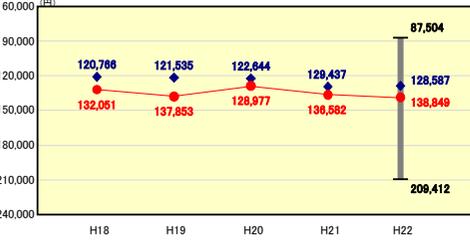
類似団体内順位 35/49 全国平均 89.2 秋田県平均 87.5

経常収支比率の分析欄

地方交付税の増加等により、経常収支比率は前年度より改善し、87.4%となっている。今後は大型事業を控えていることから公債費の大幅な抑制は見込めないため、第2期湯沢市行政改革推進プログラムに掲げた、退職者の5分の1補充による職員数の削減、管理職手当削減や期末勤労手当の役職加算の凍結等による職員給与の削減による人件費の削減など行政改革への取組を通じて義務経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [138,849円]



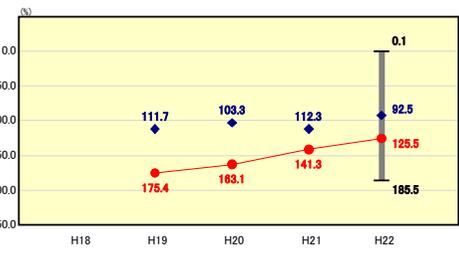
類似団体内順位 35/49 全国平均 114,985 秋田県平均 141,676

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、人口千人当たりの職員数が類似団体平均(8.69人)よりも0.68人上回っているためである。今後は、退職者の5分の1補充による職員数の削減等により人件費の削減を図っていく方針である。

将来負担の状況

将来負担比率 [125.5%]



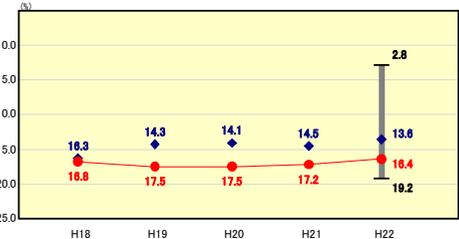
類似団体内順位 39/49 全国平均 79.7 秋田県平均 116.2

将来負担比率の分析欄

新規採用の抑制による退職手当負担見込額の減少、既発債の償還に伴う組合等負担見込額の減少などに加え、普通交付税の増額や財政調整基金等の充当可能基金残高の増加により将来負担比率は改善しているが、類似団体との比較では平均値を大きく上回っており、引き続き、地方債発行の抑制と市が関与する団体の経営改善、定員管理計画による職員数削減などにより、一層の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.4%]



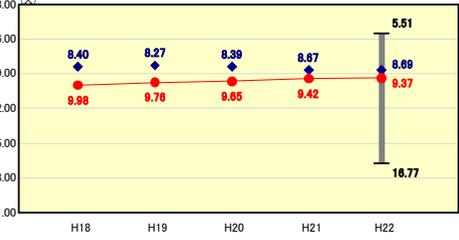
類似団体内順位 38/49 全国平均 10.5 秋田県平均 15.5

実質公債費比率の分析欄

普通交付税等の増額により実質公債費比率は改善しているが、類似団体平均を上回っている。引き続き、全会計を通じた地方債発行の抑制などにより、一層の健全化に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.37人]



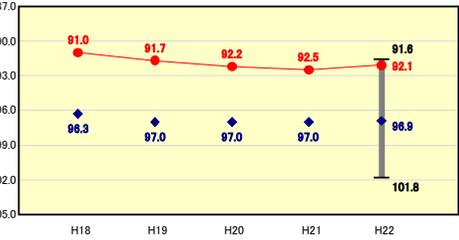
類似団体内順位 35/49 全国平均 7.24 秋田県平均 9.49

人口千人当たり職員数の分析欄

第1期湯沢市行政改革推進プログラム(計画期間:平成18年度~21年度)において、69人(▲12.1%)の削減を行ってきたものの、人口千人当たり職員数を類似団体と比較するとまだまだ多く、更なる削減が必要である。このため、第2期湯沢市行政改革推進プログラム(計画期間:平成22年度~24年度)においては、原則として新規職員の採用を退職者の5分の1以内に抑制する等、更なる職員削減に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [92.1]



類似団体内順位 2/49 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄

22年度から3年間、期末勤労手当の役職加算部分の凍結、寒冷地手当支給基準額の半減、管理職手当の定額化等を実施しており、ラスパイレス指数は類似団体中では最低水準にある。今後も適宜、職員給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

秋田県湯沢市

経常収支比率の分析

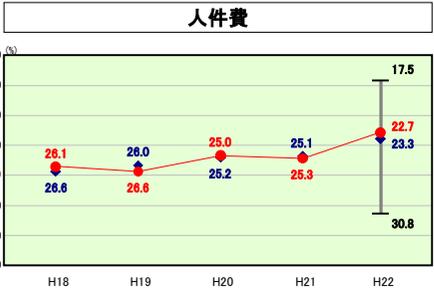
人面	口	52,077	人(H23.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
歳入	歳出	790,72	千円	達	結	実	赤	字	比	-	%
歳入	歳出	29,683,325	千円	算	算	未	負	担	比	16.4	%
歳入	歳出	28,953,534	千円	算	算	未	負	担	比	125.5	%
歳入	歳出	591,423	千円	算	算	未	負	担	比		
歳入	歳出	17,157,981	千円	算	算	未	負	担	比		
歳入	歳出	30,066,180	千円	算	算	未	負	担	比		



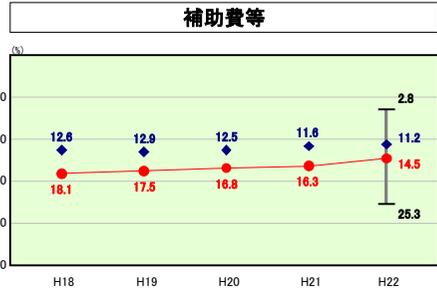
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



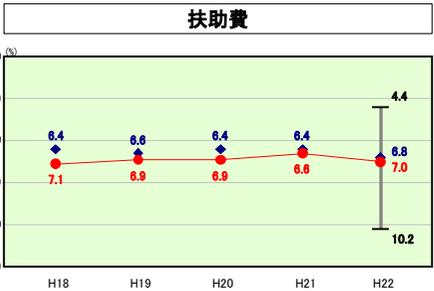
物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均をやや下回っている要因としては、平成21年度から事務補助員を原則廃止したことによる資金の抑制等が挙げられる。



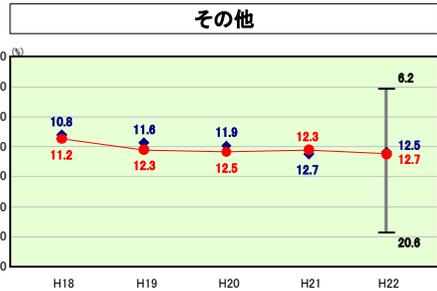
人件費の分析欄
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因として常備消防業務や清掃業務を一部事務組合で行っていることがある。今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。



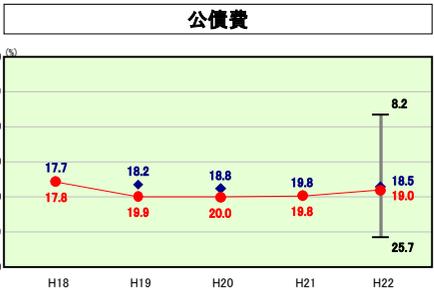
補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合に対する市の負担金が多額になっているためである。負担金の支出先の大部分を占める湯沢雄勝広域市町村圏組合は、常備消防、ごみ処理、し尿処理等、市民生活に不可欠な重要な事務を担っており、今後も構成市町村として適切な負担金を負担していく必要があるが、市の財政を圧迫することがないよう調整を図っていく。



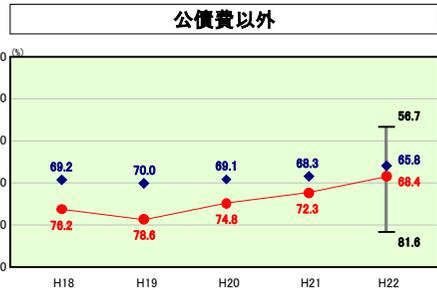
扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均をやや上回っている。この主な要因としては、全国平均を上回る高齢化の進展(22年度末31.5%)により生活保護費や障害者自立支援費が増加していることが挙げられる。



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。これは、これまでに発行してきた下水道事業債の元利償還金の増等に伴う公営企業会計への繰出金の増加、国民健康保険事業会計の財政状態の悪化に伴い、赤字補填的な繰出金が多額になっていること等が要因として挙げられる。今後、下水道事業及び簡易下水道事業については更なる経費節減に努めるとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる経営の健全化に努める。



公債費の分析欄
合併特別事業債、過疎対策事業債、臨時財政対策債の現在高が増加した影響で市債の元利償還金が増え、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を0.5ポイント上回っている。今後は、さらに既発の下水道事業債等の公営企業債の元利償還金など、公債費に準ずる経費が増加すると見込まれるため、引き続き厳しい財政運営が続くことが予想される。これに対応するために、今後計画されている建設事業の事業内容、事業期間等の見直し、市債の償還期間の延長の検討等により、公債費の抑制に努めていく。



公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている最大の要因は、補助費等のうち一部事務組合に対する負担金が多額になっているためである。負担金の支出先の大部分を占める湯沢雄勝広域市町村圏組合は、湯沢市を含む1市1町1村で構成しており、圏域人口の72.0%を占める(平成23年3月末現在)湯沢市が市町村負担費用の大部分を負担している。今後も構成市町村として負担金を負担していく必要があるが、市の財政を過度に圧迫することがないよう調整を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

秋田県湯沢市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,402,314	84,535	76,871	10.0
賃金(物件費)	158,312	3,040	5,661	▲46.3
一部事務組合負担金(補助費等)	1,085,717	20,848	8,256	152.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	824	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	236,068	4,533	2,741	65.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	45,080	866	1,533	▲43.5
▲退職金	▲517,979	▲9,946	▲9,215	7.9
合計	5,409,512	103,875	86,671	19.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.37	8.69	0.68
ラスパイレース指数	92.1	96.9	▲4.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

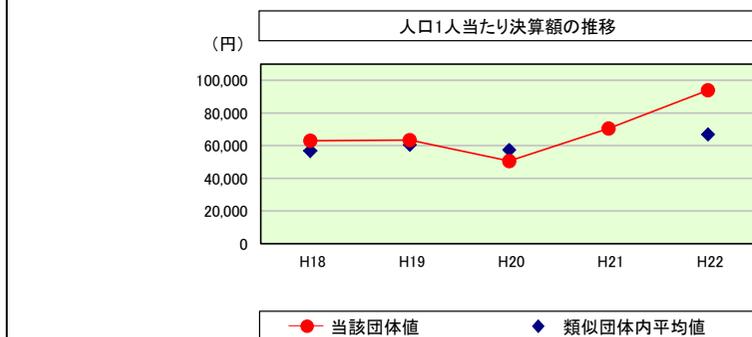


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,410,002	65,480	55,977	17.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	81	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	976,767	18,756	16,332	14.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	529,399	10,166	4,129	146.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	172,321	3,309	2,263	46.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲93,869	▲1,803	▲3,411	▲47.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,727,066	▲52,366	▲44,838	16.8
合計	2,267,554	43,542	30,541	42.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

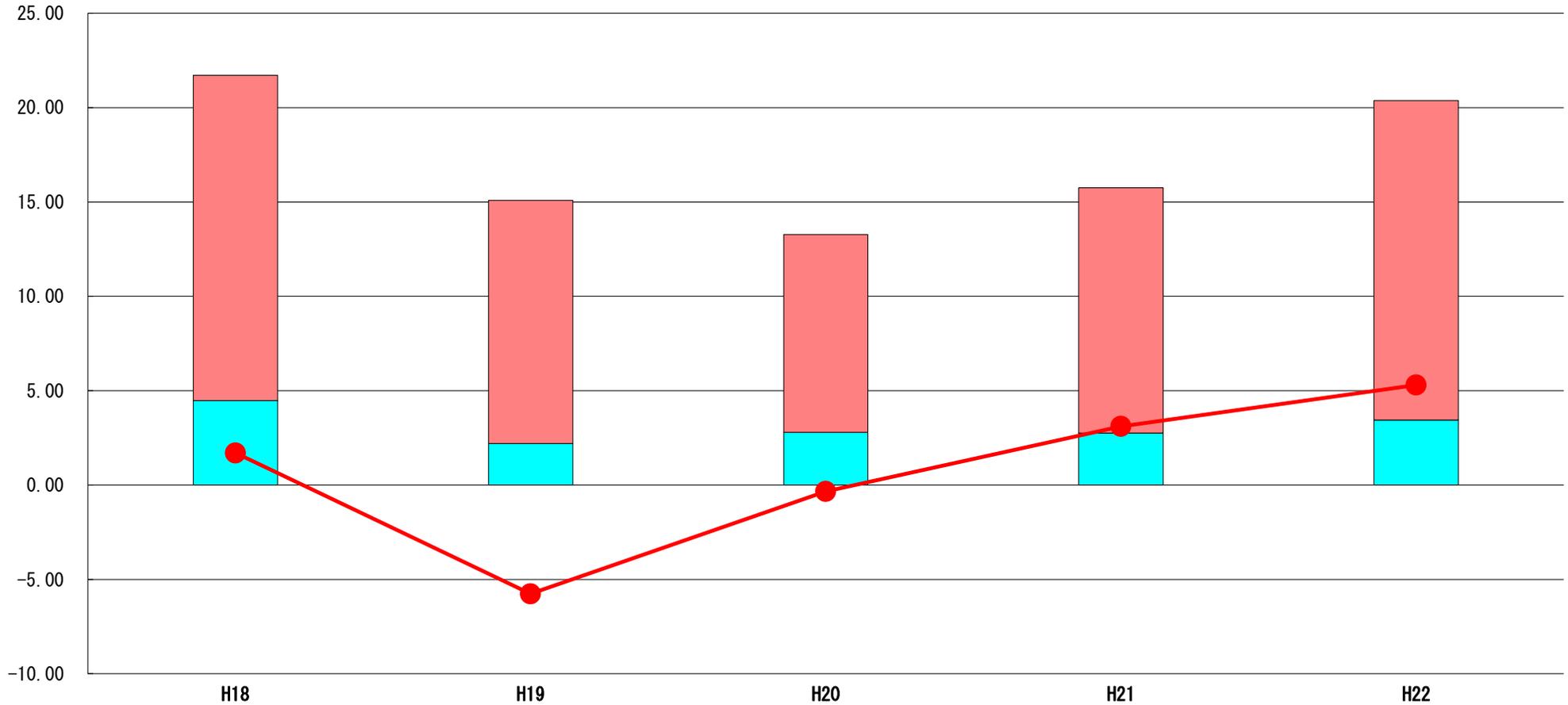
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	3,494,327	63,079	▲23.3	56,780	▲0.4	▲22.9
うち単独分	1,983,909	35,813	▲34.3	34,392	▲7.4	▲26.9
H19	3,458,602	63,445	0.6	60,510	6.6	▲6.0
うち単独分	1,885,195	34,582	▲3.4	33,757	▲1.8	▲1.6
H20	2,714,785	50,559	▲20.3	57,376	▲5.2	▲15.1
うち単独分	2,198,647	40,947	18.4	32,650	▲3.3	21.7
H21	3,732,134	70,475	39.4	70,789	23.4	16.0
うち単独分	2,827,559	53,393	30.4	40,880	25.2	5.2
H22	4,894,198	93,980	33.4	66,876	▲5.5	38.9
うち単独分	1,504,549	28,891	▲45.9	36,310	▲11.2	▲34.7
過去5年間平均	3,658,809	68,308	6.0	62,466	3.8	2.2
うち単独分	2,079,972	38,725	▲7.0	35,598	0.3	▲7.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

秋田県湯沢市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		17.25	12.89	10.48	12.99	16.93
 実質収支額		4.47	2.20	2.80	2.76	3.45
 実質単年度収支		1.70	▲ 5.76	▲ 0.34	3.11	5.30

分析欄

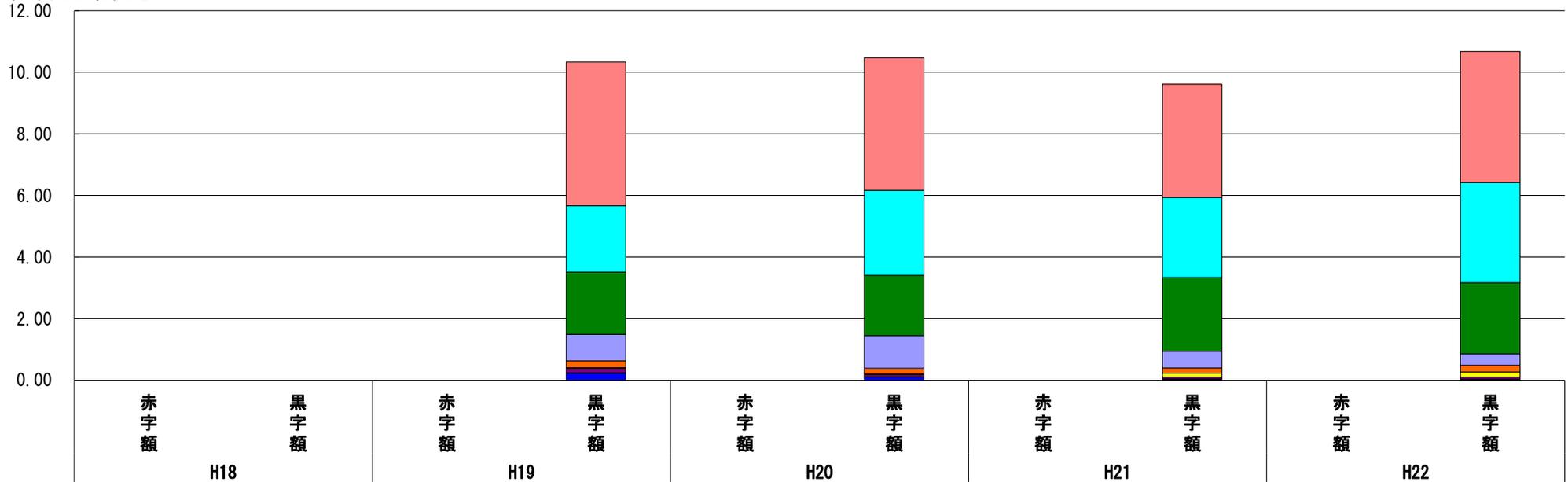
財政調整基金残高は、平成20年度までは減少傾向。これは、平成19年度までの地方交付税の減少に伴う財源不足に対応するため基金を取り崩したためである。
 実質収支額は、概ね標準財政規模比2～4%台を推移しており変動が少なく良好な状態である。
 実質単年度収支は、平成19、20年度は財政調整基金の多額の取崩しにより赤字となったが、平成20年度以降は地方交付税が増加に転じたため平成21年度以降は黒字となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

秋田県湯沢市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	4.66	4.30	3.67	4.26
一般会計		-	2.16	2.76	2.60	3.25
国民健康保険特別会計		-	2.02	1.96	2.40	2.31
介護保険特別会計		-	0.86	1.06	0.54	0.37
下水道特別会計		-	0.22	0.19	0.17	0.22
皆瀬更生園特別会計		-	0.03	0.02	0.13	0.17
介護サービス特別会計		-	0.14	0.07	0.05	0.06
養護老人ホーム愛宕荘特別会計		-	0.01	0.01	0.03	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.23	0.10	0.02	0.01

分析欄

- 現状
一般会計及びすべての特別会計で赤字が生じていない。
- 今後の対応
各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

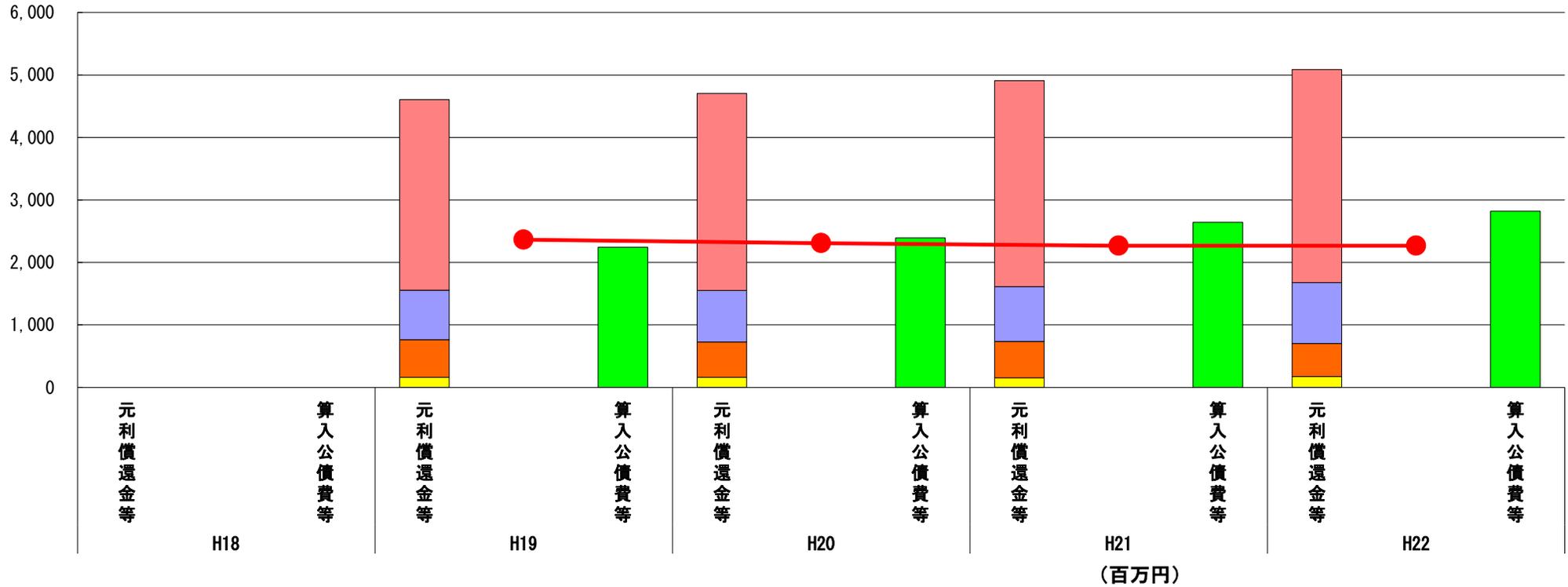
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

秋田県湯沢市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	3,054	3,153	3,298	3,410	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	791	824	877	977	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	600	563	584	529	
	債務負担行為に基づく支出額	-	163	163	152	172	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	2,243	2,394	2,642	2,821	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,365	2,309	2,269	2,267	

分析欄

- 実質公債費比率の分子
元利償還金と公営企業債の元利償還金に対する繰入金は増加しているものの、合併特例債や過疎債などの後年度の財政措置が有利な地方債を選択してきたことにより、算入公債費等も増加しており、全体としては減少傾向にある。
- 今後の対応
早期健全化基準未達であるが、今後とも地方債発行の抑制を基調とし、比率の更なる改善を図る。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

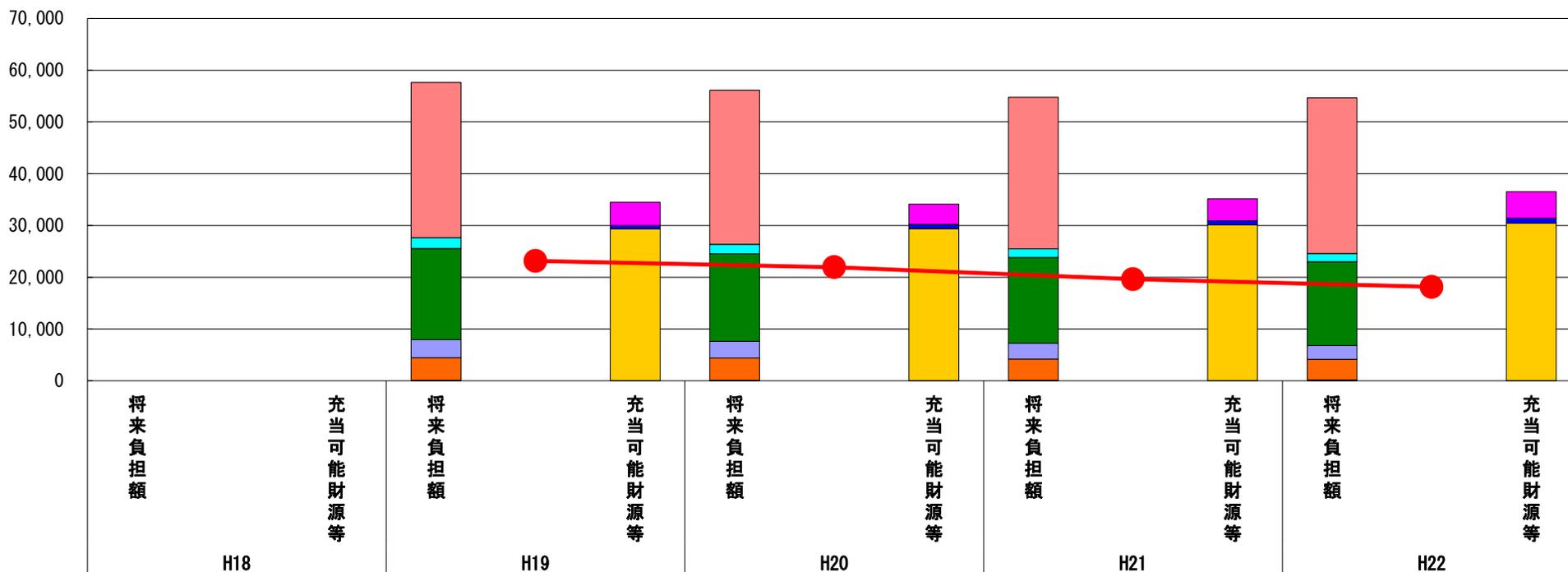
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

秋田県湯沢市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	29,981	29,692	29,243	30,066	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	2,068	1,860	1,684	1,619	
	公営企業債等繰入見込額	-	17,616	16,916	16,539	16,177	
	組合等負担等見込額	-	3,495	3,214	3,085	2,637	
	退職手当負担見込額	-	4,354	4,270	4,097	4,030	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	98	128	93	137	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	4,483	3,952	4,239	5,113	
	充当可能特定歳入	-	693	788	802	977	
	基準財政需要額算入見込額	-	29,304	29,403	30,094	30,453	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	23,134	21,936	19,605	18,123	

分析欄

- 将来負担比率の分子
一般会計等の地方債在高は増加しているが、公営企業債等繰入見込額は減少している。
組合等の地方債残高の減少に伴う負担見込額の減少や定員管理計画に基づく新規採用の抑制による退職手当負担見込額の減少に加え、財政調整基金や減債基金などの充当可能基金の残高が増加しており、全体的には減少傾向にある。
- 今後の対応
早期健全化基準未達であるが、今後とも地方債発行の抑制と市が関与する団体の経営改善、定員管理計画による職員数削減などにより、比率の更なる改善を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。